

政府の「平成27年度当初予算案(平成26年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

	要望・提言内容	H27当初(H26補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
			H27当初	H26補正	H26当初	H25補正				
1	「子育て満足度日本一」の実現に向けて	「子ども・子育て支援新制度」が真に子ども・子育て支援の充実につながるよう、待機児童解消等のための「量的拡充」と、保育所や幼稚園の職員給与の改善等の「質の改善」に必要な財源を確実に確保すること	2,337	—	1,388	—	949 (+68.4%)	○	・すべての子ども・子育て家庭を対象に、保育、幼児教育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実が図られる。	福祉
2	地域包括ケアシステムの推進について～介護保険制度の円滑な運営～	地域包括ケアシステム構築を推進する取組に対する支援制度の拡充	601	—	292	—	309 (+105.8%)	○	・国の支援制度の拡充については、引き続き、要望していく。 ・国の財政負担の拡充については、引き続き、要望していく。 ・介護職員処遇改善加算の拡充により介護人材の確保が図られるものと期待される。	福祉
		介護保険料及び市町村財政負担の増大を抑制するため、国の財政負担を拡充し、安定的かつ持続的な保険財政の運営を可能とする仕組みの構築	—	—	—	—	—			
		介護人材確保のため、国の財政支援の拡充と処遇改善交付金制度の創設	396	—	—	—	396 (皆増)			
3	警察体制の強化について～「安心して暮らせる安全な大分」実現に向けて～	「安心して暮らせる安全な大分」実現のための警察官の増員	(全国) 1,020名 増員	—	—	—	—	○	・大分県には、人身安全関連事案対策として10名の増員が認められた。 ・高速道路交通警察隊、特殊詐欺専従捜査員についての増員はなかったが、県警独自に体制の強化を図る予定。	警察
		高速道路交通警察隊の体制強化								
		ストーカー・DV対策員の体制強化								
4	荒廃竹林の伐採促進について	危険な荒廃竹林の伐採促進制度を創設～危険予防のため、道路・河川付近の私有荒廃竹林に対する迅速な伐採を可能とする制度を創設	—	—	—	—	—	—	—	農林水
		県・市町村による伐採の財源確保等～県・市町村による私有荒廃竹林伐採に対する支援、竹林伐採技術の普及、竹資源利用の推進								
5	南海トラフ巨大地震への備えについて	南海トラフ地震対策を推進するための予算の十分な確保	—	調査中	—	—	—	—	・九州地方における国の現地対策本部の設置が加速される。	生環
		九州地方における現地対策本部(国)を大分県に設置	(国において、現地対策本部設置候補施設について調査中)	—	—	0.1 ※調査費	—			

※1.「当初増減額(率)」欄 「閣議決定額(H27当初)」を「前年度国予算額(H26当初)」で差し引き(除)したものの

2.「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

要望・提言内容			H27当初(H26補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局					
				H27当初	H26補正	H26当初	H25補正									
6	コンビナートの地震・津波対策の迅速な推進について	外周護岸の防護機能の強化など防災対策の迅速な推進	国民の安全・安心の確保 <激甚化する気象災害等への対応> ○南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進	2,146	-	2,146	-	±0 (±0%)	△	・大分港海岸は機会ある毎に直轄事業でのH27新規採択を要望している。 ・民間護岸についても同様に行っていく必要があるため支援制度の拡充についても要望している。 ・製油所以外のコンビナート企業等への支援については、引き続き要望していく。 ・高圧ガス設備の耐震性の強化が図られる。	生環 商労 土木					
		民有護岸等の改良に対する支援制度の拡充														
		製油所における耐震強化・液状化対策の継続支援及び製油所以外のコンビナート企業等への支援対象の拡充										115	95	-	125	115 (皆増)
		高圧ガス設備の耐震補強対策に対する支援制度の継続及び建替えによる抜本的な対策等への支援対象の拡充										-	18.4	-	28.1	-
7	旅館・ホテル建築物の耐震化について	国の助成制度の拡充及び予算の確保	国民の安全・安心の確保 <激甚化する気象災害等への対応> ○密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進	216	-	210	-	6 (+2.9%)	△	・旅館・ホテル等の特定建築物に対する耐震化支援の強化が図られる。	商労 土木					
		東日本大震災復興緊急保証と同程度の保証制度創設及び保証料率の優遇														
		政府系金融機関融資制度の拡充										-	-	-	-	
		旅館ホテル耐震改修向け資本性ローンの新設										-	-	-	-	
	利益を生み出す経営体質への転換を図る支援措置の創設	-	-	-	-	-	-									
8	災害に強い県土づくりについて～玉来ダム・大分川ダムの整備推進～	竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)の整備推進	国民の安全・安心の確保 <激甚化する気象災害等への対応> ○気候変動等に備えた災害リスクの最小化のための水害・土砂災害対策	7,555 (治水)	-	7,548 (治水)	-	7 (+0.1%) (治水)	○	・大分川ダム建設事業については、前年度を上回る予算が確保されていることから、事業の進捗が期待される。 ・玉来ダムについては、本体工事の早期着工に向け、用地買収、本体準備工事(仮締切堤、転流トンネル、工専用道路等)の進捗が期待される。	土木					
		大分川ダムの整備促進										うち94 (大分川ダム)	うち52 (大分川ダム)	うち42 (+80.8%) (大分川ダム)		

【活 力】

(単位:億円)

要望・提言内容		H27当初(H26補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
			H27当初	H26補正	H26当初	H25補正					
9	中山間地域の農地集約による新たな事業展開について	国営緊急農地再編整備事業「駅館川地区」の平成27年度の新規採択と、迅速な整備  新たな担い手のニーズに対応した農地整備と用水確保	○農業農村整備事業 (国営緊急農地再編整備事業) ・生産コストの縮減、担い手への農地の集積・集約化のため、農地の再編整備等を支援	2,753	158	2,689	800	64 (+2.4%)	○	・宇佐市安心院地域の果樹園地の再編整備が図られる。 ・国営緊急農地再編整備事業で「駅館川地区」として2億円を要求中。	農林水
10	酪農の経営安定化支援について	県酪農協が運営するTMRセンターが国産飼料へ転換する際の支援策の充実	○畜産収益力強化対策 ・畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化に必要な機械のリース整備、施設整備等を支援	75	201	—	—	75 (皆増)	○	・TMRセンターの機能強化による低価格飼料の供給が図られる。 ・予算枠は増額されたものの、本県要望事項の反映状況については調査中。 ・優良な乳用後継雌牛の効率的な確保及び和牛の生産拡大により、酪農経営の改善が図られる。	農林水
		高値で推移している輸入飼料価格の価格差補填制度を創設	○畜産・酪農経営安定対策 ・配合飼料価格高騰時を含め、畜産・酪農経営の安定を支援	1,831	—	1,710	—	121 (+7.1%)			
		受精卵の確保及び凍結受精卵の受胎率向上に関する研究開発	○畜産・酪農生産力強化緊急対策事業 ・和牛の生産拡大と生乳供給力の向上に資する和牛受精卵移殖の活用や関係機器の整備等を支援	—	20	—	—	—			
11	九州・沖縄地方成長産業戦略の推進について	創業補助金の拡充と、多様な創業ニーズに沿った環境整備	○創業・第二創業の促進 ・創業・第二創業補助(廃業コストも対象) ○ベンチャーの促進 ・ベンチャー研究開発補助、大企業との連携促進	7.6 (創業等) 3.4 (ベンチャー)	50.4 (創業等) 29.1 (ベンチャー)	—	51.3	11 (皆増)	○	・支援策の活用により創業・第一創業等の促進が期待でき、要望が概ね反映されたことについて評価できる。 ・グリーン投資減税の適用期間が27年度末までであることから、再延長を要望していく。地熱発電、バイオマス発電の追加についても引き続き要望していく。	商 農 林 水
		グリーン投資減税の対象設備への地熱発電及びバイオマス発電の追加	—	—	—	—	—				
		再生可能エネルギーの海外展開に係る市場獲得への取組強化	○海外市場の獲得 ・JETROや中小企業基盤整備機構による地域企業の海外販路開拓等に対する一貫支援	25	14.9	22.8	8	2.2 (+9.6%)			
		「九州材」ブランド確立に向けた取組への支援	○新たな木材需要創出総合プロジェクト ・地域材の利用拡大を支援	17	26	—	—	17 (皆増)			
12	東九州メディカルバレー構想の推進について	国の施策に本構想の取組を取り入れ、政府としてASEAN諸国等に向けたトップセールスを展開	—	—	—	—	—	△	・引き続き日アセアン首脳会議やAPEC等での政府によるトップセールスを要望していく。 ・人材育成体制の整備や大学等に対する財政支援については、継続して要望していく。 ・支援策の活用により、県内医療・介護ロボット産業の振興が期待できる。	商 農 水	
		医療機器等の開発を行う医・工学に精通した人材の育成支援	—	—	—	—	—				
		中小企業が医療・介護ロボット関連産業に参入するための支援策の拡充(周辺機器等への支援拡大)	○ロボット介護機器開発・導入促進事業 ・高齢者の自立支援、介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・導入を促進 ○ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト ・ロボット活用に係る特化すべき機能の選択と集中に向けた技術開発等を実施 ○次世代ロボット中核技術開発 ・未だ実現していない次世代ロボット技術のうち中核的な技術の開発を、産学官の連携で実施	25.5	—	25.5	20.5				25 (+98.0%)



要望・提言内容		H27当初(H26補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
			H27当初	H26補正	H26当初	H25補正					
17	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	<p>地方が必要とする社会資本整備が着実に実施できる予算総額を確保</p> <p>社会資本整備の遅れている地方への重点配分</p>	<p>【H27当初】 ＜地域の活性化＞ ○豊かな地域と暮らしの実現 ・社会資本整備の重点化 (社会資本整備総合交付金) ＜成長戦略の具体化＞ ○国際競争力の強化 ・競争力強化のための社会資本の総合的整備 (社会資本整備総合交付金:再掲) ＜国民の安全・安心の確保＞ ○激甚化する気象災害等への対応 ○戦略的なメンテナンス・老朽化対策 ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)</p> <p>【H26補正】 ＜災害復旧など災害・危機等への対応＞ ○自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等 ・自然災害リスクが高い箇所の緊急防災対応(防災・安全交付金)</p>	<p>公共事業関係計 51,767</p> <p>うち9,018 (社会資本整備総合交付金)</p> <p>うち10,947 (防災・安全交付金)</p>	<p>公共事業関係計 3,438</p> <p>うち505 (防災・安全交付金)</p>	<p>公共事業関係計 51,746</p> <p>うち9,124 (社会資本整備総合交付金)</p> <p>うち10,841 (防災・安全交付金)</p>	<p>公共事業関係計 7,481</p> <p>うち798 (交通ネットワーク等の整備)</p> <p>うち1,310 (社会資本整備総合交付金)</p> <p>うち2,530 (防災・減災、老朽化対策)</p> <p>うち1,847 (防災・安全交付金)</p>	<p>公共事業関係計 21 (±0%)</p> <p>うち▲106 (▲1.2%) (社会資本整備総合交付金)</p> <p>うち106 (+1.0%) (防災・安全交付金)</p>	○	<p>・社会資本整備総合交付金が前年度程度確保されており、地域の活力や暮らしを支える交通ネットワークなどの社会資本整備の推進が図られる。</p> <p>・防災・安全交付金については、前年度を上回る予算が確保されており、台風・集中豪雨による浸水被害や土砂法警戒区域指定の加速など土砂災害、大規模地震に備えた防災・減災対策の推進が図られる。また、橋梁やトンネルなど、社会資本の老朽化対策の推進が図られる。</p>	土木
18	地域経済の発展を支える公共交通の確保維持対策について	<p>(バス・離島航路) 燃料費の急激な上昇や船舶の故障等の突発的事象が生じた場合における実績に応じた支援の追加</p> <p>(内航フェリー航路) 運賃の値上げや減便など利用者の利便性を低下させないよう、燃料費の急激な上昇に対応した支援制度の創設</p>	<p>○離島航路の燃料費対策 国庫補助対象離島航路の存続とサービスレベルの確保を図るため、燃料油価格の高騰によって生じた運営費の増加に対応</p>	—	2.3	—	—	—	△	<p>・離島航路について、26年度国庫補助対象額から燃料高騰分が反映されるので、具体的な支給方法及び県内への影響について注視していく。</p>	企画
19	安定的な財政運営に向けた地方財源の確保について	<p>地方交付税等の一般財源総額確保</p> <p>県単独医療費助成や子ども・子育て支援新制度の本格施行に要する経費の基準財政需要額への確実な計上</p> <p>「歳出特別枠」を含む雇用や経済の活性化を図る財源の確保</p>	<p>地方交付税の確保 財政需要額への確実な計上</p>	<p>(地方一般財源総額) 615,485</p> <p>【歳入】 別枠加算 2,300</p> <p>【歳出】 特別枠 8,450 まち・ひと・しごと創生事業 — 地域の元気創造型事業 — 地方交付税 167,548 臨時財政対策債 45,250</p>	<p>地方交付税 9,538</p>	<p>(地方一般財源総額) 603,577</p> <p>【歳入】 別枠加算 6,100</p> <p>【歳出】 特別枠 11,950 まち・ひと・しごと創生事業 — 地域の元気創造型事業 3,500 地方交付税 168,855 臨時財政対策債 55,952</p>	<p>地方交付税 11,608</p>	<p>(地方一般財源総額) 11,908 (+2.0%)</p> <p>地方交付税 ▲1,307 (▲0.8%)</p> <p>臨時財政対策債 ▲10,702 (▲19.1%)</p>	○	<p>・地方財政計画の歳出について、特別枠(1.2兆円→0.85兆円)が縮小される一方、地方創生に取り組む「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の計上や公共施設の老朽化対策の経費が充実された。また、歳入についても、一般財源総額を増額(1.2兆円)する中、臨時財政対策債を抑制(5.6兆円→4.5兆円)した。全体として評価できる内容である。</p> <p>・併せて、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため、交付税の法定率の見直しが行われた。</p> <p>・今後、税収の伸びや地方交付税等について本県への影響を精査する必要がある。</p>	総務
20	合併市の実態を反映した地方交付税の算定について	<p>合併市の実態を適切に反映した地方交付税の算定が必要</p>	—	—	—	—	—	—	○	<p>・26年度は、支所経費について先行的に見直しが行われ、3年かけて1/3ずつ一本算定に加算されることになった。(26年度 全国1,154億円、大分27億円) ・27年度についても、国の検討状況を引き続き注視したい。</p>	総務

その他(要望・提言以外の項目)

(単位:億円)

H27当初(26補正) 具体的施策		閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	大分県としての考え方	部局
		H27当初	H26補正	H26当初	H25補正			
1	○地域住民生活等緊急支援のための交付金	—	4,200	—	—	—	・地域の実情を踏まえた消費喚起・生活支援策を講じることができる。 ・「まち・ひと・しごとの創生」に向けた「地方版総合戦略」の早期策定と先行的取組が実施され、地方創生の取組が促進される。 ①地方消費喚起・生活支援型 2,500億円 ②地方創生先行型 1,700億円	総務企画
2	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金(地方公共団体の情報システム整備への支援)(総務省)	128	410	311	—	H27当初のみ ▲183 (▲58.8%)  H26補正と H27当初の計 227 (+73.0%)	・マイナンバー制度のためのシステム整備について、国の補助金と地方の見積額との乖離を補うために、総務省は財政措置を講じた。 ・マイナンバー制度で必要となる経費については、原則として国が負担し、地方に新たな経費負担が生じることのないようにすることを引き続き要請する。	総務商労
3	地域少子化対策強化交付金	—	30	—	30	—	・地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うことにより、地域における少子化対策が推進される。	福祉
4	○稲作農業の体質強化緊急対策事業 ・27年産米において、稲作農家が行う低コスト生産の取組に対し、規模に応じて1ha換算で数万円程度を交付	—	200	—	—	—	・農業者へ3月中の補助金の支払いに向け準備を進める。	農林水
5	○次世代施設園芸導入加速化支援事業 ・地域の未利用資源を活用したエネルギー供給センター、種苗供給センター、温室、集出荷施設等の整備支援 ・生産コスト削減のための新技術実証や生産技術等の実証整備支援	20	40	20	30	±0 (±0%)	・地熱エネルギーを活用したパブリカの集約的な大規模施設を整備して経営を確立させることで、雇用創出など周辺地域の活性化を期待する。 ・26補正予算に6億円、27当初予算へ1億円を要求中。	農林水
6	○強い農業づくり交付金(畜産公社産地食肉センター整備事業) ・畜産公社の産地食肉センターの整備	231	176	234	—	▲3 (▲1.3%)	・県畜産公社による産地食肉センターの整備を支援し、おおいた豊後牛の輸出拡大等によるブランド化が図られる。	農林水
7	○森林整備加速化・林業再生対策 ・間伐や路網の整備、高性能林業機械の導入、木材加工施設・木質バイオマス施設の整備、公共施設の木造化などへの支援	—	546	—	545	—	・基金では無く、交付金となる。森林整備と地域材の利用促進など林業の成長産業化が図られる。	農林水
8	○学校施設の耐震化、老朽化対策等 ・公立学校(645億円)(H26補正:408億円) ・私立学校(92億円)(H26補正:383億円)	737	791	732	906	5 (+0.7%)	・市町村立学校の耐震化の推進が期待される。 ※補正 約16億円(9市1町) ※当初 約28億円(7市) (国から市町村への直接補助) ※県立学校施設は耐震化済  ・私立学校の耐震化の促進が期待される。 ※補正 事業費総額約20億円(3箇所) ※当初 事業費総額約12億円(4箇所)	生環教育